

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 邦晃
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	103,010	74,545	128,246
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,272	288	1,132
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	9,872	676	7,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,846	1,565	7,735
純資産額 (百万円)	19,805	17,060	19,099
総資産額 (百万円)	64,388	43,613	50,767
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	264.36	17.30	209.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	38.5	36.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,482	1,530	2,701
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,417	5,699	19,026
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,010	4,727	12,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,351	9,906	19,052

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	319.77	17.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純利益であるものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益であるものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度においても、1,132百万円の経常損失となり、2期連続の経常損失を計上しております。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度においても1,535百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となっております。当第3四半期連結累計期間においては、288百万円の経常利益を計上することはできましたが、当連結会計年度末での経常黒字化は当第4四半期連結会計期間の業績の推移にかかっている状況であり、また、国内外食事業は481百万円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「第2 事業の状況 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は以下の通りであります。

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd(以下「WI」)は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group Limitedが100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group Limited(以下「BOG」)と合併会社Watami China Food & Beverage Company Limited(以下「WCFB」)を設立し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司と和民餐飲(深圳)有限公司の株式をWCFBに現物出資により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国を始めとする新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱決定に伴い金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 国内外食事業

国内外食事業におきましては、6店舗を新規出店いたしました。一方では11店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は487店舗となりました。既存店売上高前年比は101.9%、既存店客数前年比は100.0%となっております。店舗オペレーションの改善およびコスト削減施策等を引き続き実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。その結果、国内外食事業における売上高は35,854百万円（前年同期比98.7%）、セグメント損失は481百万円（前年同期は1,546百万円の損失）となりました。

#### 宅食事業

宅食事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は532ヶ所となっております。12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は229千食（前年同月最終週は230千食）となっております。新規顧客獲得に苦戦しておりますが、商品製造拠点における生産性向上が図られております。その結果、宅食事業における売上高は27,176百万円（前年同期比94.2%）、セグメント利益は1,771百万円（前年同期比124.9%）となりました。

#### 海外外食事業

海外外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では18店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は86店舗（前年同期は97店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.4%、既存店客数前年比は87.5%となっております。香港など好立地における新規出店の一方で不採算店舗の撤退等による収益改善に努めております。その結果、海外外食事業における売上高は8,872百万円（前年同期比72.9%）、セグメント利益は12百万円（前年同期は145百万円の損失）となりました。

#### 環境事業

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。電力供給量の増加に伴い電力小売事業の売上高は前年比897百万円増となりました。一方、前連結会計年度において、メガソーラー事業の分離を行った結果、売上高は1,901百万円（前年同期比118.9%）、セグメント損失は0百万円（前年同期は270百万円の利益）となりました。

#### 農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産および乳加工品製造を行っております。売上高は739百万円（前年同期比144.2%）、セグメント損失は97百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高74,545百万円（前年同期比72.3%）となり、営業損失は109百万円（前年同期は494百万円の損失）、経常利益は288百万円（前年同期は1,272百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は676百万円（前年同期は9,872百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,154百万円減少して43,613百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比4,564百万円減少の20,150百万円となりました。固定資産は、前期末比2,590百万円減少の23,463百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、外食店舗設備のリース資産の償却等により前期末比1,536百万円減少の12,877百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比365百万円減少の1,319百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比688百万円減少の9,266百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比5,115百万円減少の26,552百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比2,297百万円減少の16,599百万円、固定負債は、長期借入金やリース債務の減少等により前期末比2,818百万円減少の9,953百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,816百万円減少の11,426百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,038百万円減少し、17,060百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9,146百万円減少し、9,906百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,530百万円（前年同期比952百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失が470百万円、減価償却費が2,783百万円、減損損失が698百万円、法人税等の支払額が2,069百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,699百万円（前年同期は17,417百万円の収入）となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出が6,532百万円、有形固定資産の取得による支出が850百万円、資産除去債務の履行による支出が265百万円、無形固定資産の取得による支出が87百万円、定期預金の払戻による収入が1,782百万円でありま

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,727百万円（前年同期は11,010百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出が700百万円、長期借入金の返済による支出が2,538百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が1,097百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 継続企業の前提に関する重要事象等

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当第3四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

国内外食事業は、3期連続の営業損失となるなど立て直しが急務となっており、6月より「和民」からの業態転換として「ミライザカ」、7月からは「わたみん家」からの業態転換として「三代目鳥メロ」を展開してまいりました。

また、忘年会シーズンに向けた「早割」の実施訴求など、最大の商勢期における販売促進を強化し、店舗オペレーションの改善およびコスト削減の施策を講じてまいりました。

これらの取り組みが奏功し、当第3四半期連結累計期間において既存店売上高前年比は101.9%、既存店客数前年比も100.0%となり、12月の忘年会シーズンにおいても、既存店売上高前年比が104.1%となるなど、国内外食事業の業績は大きく回復しており、当第3四半期連結累計期間において、3期振りの連結経常利益の黒字化を果たすことができました。

引き続き、国内外食事業を中心とした業績改善に向けた取り組みを継続していくことにより、通期実績においても連結営業利益及び経常利益の黒字化を果たしていけると考えております。

財務面では、借入金残高8,289百万円に対して、現金預金残高は14,656百万円となっております。業績回復途上にあるなか、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられる見込であります。翌連結会計年度において、当連結会計年度における実績程度の設備投資を見込んだとしても、当面の資金繰りに懸念はないと考えております。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 2,592,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 38,959,500	389,595	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 134,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	389,595	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	2,592,500	-	2,592,500	6.21
計	-	2,592,500	-	2,592,500	6.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,052	14,656
売掛金	2,105	2,277
商品及び製品	259	370
仕掛品	110	70
原材料及び貯蔵品	549	417
その他	2,680	2,400
貸倒引当金	42	43
流動資産合計	24,714	20,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,880	8,816
機械装置及び運搬具	421	396
リース資産	2,667	2,421
その他	1,444	1,243
有形固定資産合計	14,413	12,877
無形固定資産	1,684	1,319
投資その他の資産		
差入保証金	8,361	7,687
その他	1,798	1,779
貸倒引当金	205	200
投資その他の資産合計	9,954	9,266
固定資産合計	26,053	23,463
資産合計	50,767	43,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467	3,812
短期借入金	5,469	4,470
リース債務	1,346	1,042
未払法人税等	2,060	281
賞与引当金	405	362
販売促進引当金	97	93
その他	6,049	6,537
流動負債合計	18,897	16,599
固定負債		
長期借入金	6,173	3,818
リース債務	2,253	2,094
資産除去債務	2,952	2,795
その他	1,392	1,243
固定負債合計	12,771	9,953
負債合計	31,668	26,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	12,837	11,769
自己株式	4,127	4,127
株主資本合計	18,122	17,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
為替換算調整勘定	605	294
その他の包括利益累計額合計	613	282
新株予約権	326	243
非支配株主持分	37	44
純資産合計	19,099	17,060
負債純資産合計	50,767	43,613

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	103,010	74,545
売上原価	52,752	30,722
売上総利益	50,258	43,822
販売費及び一般管理費	50,752	43,932
営業損失( )	494	109
営業外収益		
受取利息	93	24
設備賃貸収入	340	386
協賛金収入	139	173
助成金収入	404	60
雑収入	630	489
営業外収益合計	1,606	1,134
営業外費用		
支払利息	1,806	136
設備賃貸費用	319	361
持分法による投資損失	21	27
雑損失	236	211
営業外費用合計	2,384	736
経常利益又は経常損失( )	1,272	288
特別利益		
関係会社株式売却益	15,126	-
特別利益合計	15,126	-
特別損失		
固定資産除却損	52	59
リース契約解約損	68	-
減損損失	1,838	698
特別損失合計	1,959	758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	11,894	470
法人税、住民税及び事業税	1,749	271
法人税等調整額	229	72
法人税等合計	1,978	198
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,916	669
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	9,872	676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,916	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	48	895
持分法適用会社に対する持分相当額	23	4
その他の包括利益合計	70	896
四半期包括利益	9,846	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,802	1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	43	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,894	470
減価償却費	6,558	2,783
減損損失	1,838	698
のれん償却額	291	-
関係会社株式売却損益(は益)	15,126	-
賞与引当金の増減額(は減少)	500	41
販売促進引当金の増減額(は減少)	70	4
受取利息及び受取配当金	94	25
支払利息	1,806	136
固定資産除却損	52	59
リース契約解約損	68	-
差入保証金償却額	359	51
預り金の増減額(は減少)	26	71
売上債権の増減額(は増加)	57	200
たな卸資産の増減額(は増加)	126	32
未収入金の増減額(は増加)	236	88
仕入債務の増減額(は減少)	324	423
未払金の増減額(は減少)	1,582	303
未払費用の増減額(は減少)	80	200
未払消費税の増減額(は減少)	1,278	268
入居保証金の増減額(は減少)	754	-
その他	733	64
小計	5,135	3,596
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	1,806	136
法人税等の支払額	1,247	2,069
法人税等の還付額	390	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482	1,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,116	850
有形固定資産の売却による収入	198	32
無形固定資産の取得による支出	398	87
資産除去債務の履行による支出	435	265
定期預金の預入による支出	-	6,532
定期預金の払戻による収入	-	1,782
投資有価証券の取得による支出	0	10
差入保証金の差入による支出	168	193
差入保証金の回収による収入	1,125	583
貸付けによる支出	12	53
貸付金の回収による収入	6	6
預託金の差入による支出	676	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,23,988	-
その他	93	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,417	5,699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,026	-
短期借入金の返済による支出	18,168	700
長期借入れによる収入	10,904	-
長期借入金の返済による支出	8,597	2,538
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,167	1,097
配当金の支払額	6	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,010	4,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,867	9,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,483	19,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,351	19,906

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd(以下「WI」)は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group Limited(以下「HMVCFBグループ」)が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group Limited(以下「BOG」)と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited(以下「WCFB」)を設立(以下「本件合弁会社設立」)し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司(以下「SH」)と和民餐飲(深圳)有限公司(以下「SZ」)の株式をWCFBに現物出資(以下「本件現物出資」)により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約(以下「本件株式譲渡」)を締結しております。

これに伴い、WIは、WI子会社として設立したWCFBに対して、平成28年12月20日に本件現物出資を実施するとともに、平成29年1月17日にWIの出資持分のうち合計60%に相当する株式のBOGへの譲渡を完了いたしました。

(1) 合弁会社設立ならびに株式譲渡の目的

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進めてきました。商品開発力、店舗オペレーションの標準化など日本で培った飲食店経営ノウハウの投入による組織力を背景に、33店舗(2016年12月末現在)を展開、「和民」は日本食レストランとして現地の方にも広く知られるブランドとなりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至り、パートナーを探しておりました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループは「HMV KAFE」など複数の飲食店を上海・北京・香港などに展開し、中国および香港の外食事情に精通しているのみならず、経営陣が日本ならびに和食に対する理解が深く、業態「和民」の出店意欲も旺盛であります。

また、同社の親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善を図るとともに、中国およびアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡を行うこととしたものであります。

(2) 株式譲渡の概要

譲渡する相手会社の名称

Beautiful Oriental Group Limited

譲渡日

平成29年1月17日

当該子会社の名称、事業内容

名称 : Watami China Food & Beverage Company Limited

事業内容 : 海外各地域における飲食店の経営

譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 : 29,132,400株

譲渡価額 : 29,132千RMB(約488百万円)

譲渡後の持分比率 : 40%

(3) 子会社株式の譲渡による連結損益計算書への影響について

WCFBは当社グループの持分法適用会社となることから、損益のうち当社グループ持分である40%が当社連結決算へ反映されることとなります。また、本件取引により、SHとSZは、当社連結子会社の範囲から除外される予定ですが、損益のうち当社グループ持分である40%が、持分法適用会社であるWCFBを通じて当社連結決算に反映されることとなります。

また、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外されることとなりますが、WI、SH及びSZの第3四半期連結決算日は9月30日であり、当第3四半期連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表(貸借対照表は平成28年9月30日現在、損益計算書は平成28年1月1日~平成28年9月30日)を使用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間においては、本件株式譲渡は認識しておりません。なお、売却損益は翌第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)にて認識する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)  
 記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
 記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	18,351百万円	14,656百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	4,750
現金及び現金同等物	18,351	9,906

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったワタミの介護株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	4,083百万円
固定資産	79,654
流動負債	16,700
固定負債	66,734
のれん未償却額	4,042
関係会社株式売却益	15,126
その他	1,053
子会社株式の売却価額(手数料控除後)	20,524
子会社株式の売却による未収入金	1,360
子会社に対する貸付金の回収額	5,156
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	332
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,988

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で、連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を譲渡いたしました。

当該譲渡により、当第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益15,126百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益となり、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金が16,245百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,306	28,839	23,590	12,161	1,599	512	103,010	-	103,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,633	-	-	-	464	314	2,413	2,413	-
計	37,940	28,839	23,590	12,161	2,063	827	105,423	2,413	103,010
セグメント利益又は 損失( )	1,546	1,417	728	145	270	68	655	1,150	494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	655
のれんの償却額	291
全社費用(注)	858
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失( )	494

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失1,184百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失319百万円、営業所資産に係る減損損失11百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失324百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,838百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」におけるワタミの介護株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんが4,042百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,854	27,176	8,872	1,901	739	74,545	-	74,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	-	213	274	516	516	-
計	35,883	27,176	8,872	2,115	1,014	75,061	516	74,545
セグメント利益又は 損失（ ）	481	1,771	12	0	97	1,203	1,313	109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,203
全社費用（注）	1,344
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	109

（注）全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、介護事業を営むワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失362百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失302百万円、「環境事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を3百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を30百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては698百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	264円36銭	17円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	9,872	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額( )(百万円)	9,872	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,344	39,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。